

第70回 防災教育で避難率は高まるか？

IT生

災害時の避難といえば、まずは防災教育だという認識が一般化している。平成7年阪神大震災以降、「防災教育」という言葉が定着したが、阪神以降の防災教育はすなわち、災害後の、いわば助け合いが必要だという「絆」教育だった。

しかし、23年東日本大震災以降は、津波からの避難を目的とした防災教育となった。



想定津波34位の高知県黒潮町で取り組まれている地区別の避難計画づくり。住民、行政、有識者らが誰一人取り残すまいと白熱した議論を尽くしている

阪神以降と異なるのは、「事後」を学ぶ教育か、「事前に準備する」教育か、というおよそ180度異なる内容となった。

その「防災教育」について、このほど東日本大震災以降の防災教育を総括した報告書・提言が公表された。

結論をいうと、「防災教育なぞ不要である」ということだ。報告書・提言が何を言いたのかという、「もはや間に合わぬ」という切迫感だ。毎年のように起こる大水害、発生が迫る南海トラフ地震…を前に、災害の知識を学ぼうなどという悠長なことは言ってられないということなのだ。

津波からの避難対策を例にすると、知識として必要なのは「1分以上の長い揺れを感じたらすぐ高台に逃げるべし」ということだけだ。この「地震即避難」を実現するためには、どこにどう逃げるのかということを確認しておかねばならない。そのことを検討する場所として、「学校」「地域（自治会、校区）」「職場」が必要であるということ、「国民全員が避難できるようになるためには、学校と地域が協力して避難計画をつくることが不可欠だ」という表現で、報告書・提言は示した。

いわば、この一言の真理にたどりつくために、少なくとも阪神以降26年も要したことになる。この間、幾多の犠牲者が必要だったのか。この一言を金言として国民に投げかけたのは、東日本大震災以降10年間、こつこつと被災地、災害にあいそうな地区に足を運び、「どうしたらためらわずに逃げることができるようになるのだろうか」と住民と対話してきた4人の有識者、教員、町役場の行政マンだ。

机上の空論なぞ、万人が万言尽くしても役に立たないという好例だろう。

（令和3年5月）